



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社

コード番号 2327 URL <http://www.nssol.nssmc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 謝敷 宗敬

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 小松 英樹

TEL 03-5117-4111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	51,223	14.4	4,660	56.5	4,855	54.3	2,814	61.5
27年3月期第1四半期	44,776	12.3	2,978	64.9	3,146	56.6	1,742	89.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,846百万円 (61.2%) 27年3月期第1四半期 1,765百万円 (73.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	60.52	—
27年3月期第1四半期	32.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	161,000	99,120	59.2
27年3月期	166,283	97,443	56.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 95,276百万円 27年3月期 93,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	101,000	6.4	7,800	11.5	8,000	10.7	4,700	10.7	101.07
通期	211,000	2.3	17,300	6.7	17,500	6.3	10,800	19.0	232.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	52,999,120 株	27年3月期	52,999,120 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	6,495,262 株	27年3月期	6,495,262 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	46,503,858 株	27年3月期1Q	52,997,481 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	9
(6) 会計方針の変更等	9
(7) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	9
(8) 四半期連結貸借対照表関係	9
(9) 四半期連結損益計算書関係	9
(10) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	10
(11) 株主資本等関係	10
(12) セグメント情報等	10
(13) 1 株当たり情報	10
(14) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業業績の改善が続くなか、引き続き緩やかな回復基調にありました。情報サービス業界においては、顧客企業におけるシステム投資は引き続き増加し、堅調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間は、お客様とのリレーションシップ強化の取組みを更に推し進めるとともに、ニーズを的確に捉えたソリューション提供による受注力の強化を推進してきました。本年4月より製造業のお客様向けに製品設計・開発業務領域におけるITシステムのアウトソースサービスを開始いたしました。

グローバル対応につきましては、本年6月にインドネシアにおいてPT.NSSOL SYSTEMS INDONESIAを通じて、現地のIT企業であるPT.SAKURA SYSTEM SOLUTIONSの株式51%を取得し、インドネシアにおける開発体制の強化を進めました。

新日鐵住金(株)における旧住友金属工業(株)のシステム業務移管につきましては、本年4月に鹿島システムセンター、製鋼所システムセンター及び尼崎システムセンターを設置し業務を開始しました。これにより新日鐵住金(株)のすべてのアプリケーション業務は当社が担うこととなりました。

なお、基盤ソリューション事業とビジネスサービス事業につきましては、インフラ構築と高度な運用ノウハウを組み合わせて提供するサービス事業が増加していることなどから、当連結会計年度より「サービスソリューション事業」とし、主要な事業内容は「業務ソリューション事業」と「サービスソリューション事業」となります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、業務ソリューション事業及びサービスソリューション事業が堅調に推移したことから、51,223百万円と前年同期(44,776百万円)と比べ6,446百万円の増収となりました。経常利益は、売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費の増加があったものの、4,855百万円と前年同期(3,146百万円)と比べ1,708百万円の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①貸借対照表

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末166,283百万円から△5,283百万円減少し、161,000百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少△14,294百万円、仕掛品の増加4,656百万円、預け金の増加3,821百万円であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末68,840百万円から△6,960百万円減少し、61,879百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△4,699百万円、賞与引当金の減少△3,303百万円、未払法人税等の減少△2,816百万円、前受金の増加3,746百万円であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末97,443百万円から1,677百万円増加し、99,120百万円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,814百万円、配当金△1,046百万円であります。その結果、自己資本比率は59.2%となります。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鐵住金(株)に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、親会社である新日鐵住金株のCMSを利用しており、当第1四半期連結会計期間末は35,697百万円を預け入れております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想は、前回予想(平成27年4月28日)から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」等の適用

詳細は「3. 四半期連結財務諸表(6) 会計方針の変更等」をご参照下さい。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,070	2,841
預け金	31,875	35,697
受取手形及び売掛金	45,196	30,902
有価証券	2,000	1,000
仕掛品	18,350	23,007
原材料及び貯蔵品	124	146
関係会社短期貸付金	12,000	12,000
その他	4,400	5,029
貸倒引当金	△35	△25
流動資産合計	115,981	110,599
固定資産		
有形固定資産	20,649	20,803
無形固定資産		
のれん	2,280	2,231
その他	1,361	1,337
無形固定資産合計	3,641	3,569
投資その他の資産		
投資有価証券	19,676	19,604
その他	6,383	6,471
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	26,010	26,027
固定資産合計	50,302	50,400
資産合計	166,283	161,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,972	11,273
未払法人税等	4,572	1,755
前受金	14,485	18,231
賞与引当金	6,775	3,472
その他の引当金	753	652
その他	8,161	8,160
流動負債合計	50,720	43,546
固定負債		
役員退職慰労引当金	159	118
退職給付に係る負債	16,658	16,827
その他	1,302	1,387
固定負債合計	18,119	18,333
負債合計	68,840	61,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	82,489	84,256
自己株式	△20,004	△20,004
株主資本合計	85,387	87,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,191	9,154
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	252	244
その他の包括利益累計額合計	8,167	8,121
非支配株主持分	3,888	3,843
純資産合計	97,443	99,120
負債純資産合計	166,283	161,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	44,776	51,223
売上原価	※1 35,913	※1 40,392
売上総利益	8,862	10,831
販売費及び一般管理費	※1 5,884	※1 6,170
営業利益	2,978	4,660
営業外収益		
受取利息	72	37
受取配当金	122	217
その他	9	21
営業外収益合計	204	275
営業外費用		
支払利息	25	18
持分法による投資損失	7	17
固定資産除却損	0	3
貸倒損失	—	38
その他	1	3
営業外費用合計	35	81
経常利益	3,146	4,855
税金等調整前四半期純利益	3,146	4,855
法人税等	1,384	1,962
四半期純利益	1,762	2,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,742	2,814

四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,762	2,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△37
為替換算調整勘定	△33	△8
その他の包括利益合計	3	△45
四半期包括利益	1,765	2,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,747	2,768
非支配株主に係る四半期包括利益	18	78

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

該当事項はありません。

(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

当第 1 四半期連結会計期間において当社の連結子会社である(株)NSソリューションズ西日本及び大分NSソリューションズ(株)は、(株)NSソリューションズ西日本(現商号：九州NSソリューションズ(株))を存続会社として合併しております。これにより、大分NSソリューションズ(株)を連結の範囲から除外しております。

(6) 会計方針の変更等

当第 1 四半期連結累計期間
(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(7) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

当第 1 四半期連結累計期間
(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(8) 四半期連結貸借対照表関係

該当事項はありません。

(9) 四半期連結損益計算書関係

※ 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
411百万円	412百万円

(10) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	882百万円	935百万円
のれん償却額	46百万円	46百万円

(11) 株主資本等関係

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月2日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,046	22.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月1日	利益剰余金

(12) セグメント情報等

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(13) 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円88銭	60円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,742	2,814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,742	2,814
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,481	46,503,858

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(14) 重要な後発事象

該当事項はありません。